

近代理論を批判するにあたっては、ヒックスなり、ハロッドなり、ロビンソンなりが、資本主義と景気変動との関係をどのように把握したかということは、一つの重要な視點となりうることであり、ハロッド批判において（特に、かれの *The Trade Cycle* をめぐって）この點は特に興味のある問題を提示していると思われるのだが、末永教授はさほどの關心をよせていない。この點を別としても、たとえば教授は、「所得の増大は投資の絶対量の函数ではなくて、投資の増加分の函数である」（本書 p. 266）というドマールやヒックスの命題にたいし、マルクス主義者として疑念をいだかれたいのであろうか。ここでいう「投資」とは新投資のことであるから、マルクスの再生産表式でいえば、蓄積にあたる。そして、蓄積があれば、たとえ年々その規模は同じであるとしても、國民所得ないしは價值生産物の大いさは年々増大するはずである。しかるに、殊にヒックスのばあい、新投資の大いさに變化がないかぎり、國民所得の大いさにも變化がないと考えられていることは、マルクス主義者にとって諒解しがたいことであろうと思われる。この疑問をこそ解いていただきたいと思ったのだが、末永教授は問題を素通りしておられるようだ。

私などが、いま一つ教授から明解な整理を希望したいことは、2部門分割の方法論的意義についてである。カレツキーもロビンソンも2部門分割による理論展開を行っており、教授自身も、「カレツキーのばあいの投資・貯蓄均等關係は、マルクスの再生産表式を用い（分配要因）を考慮した上で引きだされている」（p. 183）と云っておられるくらいだから、純計によるケインズの分析と、2部門分割によるマルクスの分析とのちがいを、もっと本格的に論議されるものと期待していた。なぜなら、他の論點は別としても、2部門分割によってこそ明らかにしうるいくつかの點が、景気変動の解明と特に深い關係をもっているように、私には考えられるからである。しかし、末永教授はこの點でも、あまり追求のメスを深めてはおられない。ロビンソンが、せつかく2部門分割のシエマをつかいながら、「投資財部門」に利潤なしの假定をもうけていることを不可解と斷じてはおられるけれど、カレツキーやロビンソンのいう「投資財部門」がマルクスの第1部門とどのように異なり、したがって變動過程にどのようなちがいをもたらしているかについては、十分の批判的解説がないのである。

そのほか、近代經濟學者の論點について行われている個々の検討なり整理の仕方なりについては、なお云うべきことは多い。また、本書のような意圖をもって書かれた勞作において、スタインドルがとりあげられていない

ことは、手落のようにも思われる。成長論が對象となった箇所、ロストウばかりが引きあいに出されていることも、氣がかりである。しかし、本來はマルクス主義者であると解される末永教授が、ここまで現代の英米經濟學者の著作を判讀する勞をとられたことは、たしかに敬服すべきことであり、この研究ノートの教授の勞作が、一そうの整理を経て、教授自身が意圖しておられる眞の内在的批判に結實することを、私は期待してやまない。

（都留重人）

森 田 優 三

『經濟變動の統計分析法』

岩波全書 214, 昭和 31 年, 250 圓  
pp. 254+ix

これまでも經濟學から見た統計學の問題を常に一般性を失うことなく、しかも適時に好書にまとめて發表して來られた著者は、ここにまた經濟統計學の中心問題を本書の中に簡明に整頓して示された。今日の統計的な經濟分析の隆盛は外書として Tinbergen, Tinbergen, Klein, Wold などの教科書を出現させたが、邦書にはこれらに匹敵するものが久しく缺けていた。この空載を充たして呉れるものとして本書出現の價値は高い。

これは森田教授が一橋大學經濟學部で進められた「經濟統計學」の講義に手を加えられたものであって、その限り經濟統計學教科書であり、また内容的には經濟統計方法辭典の觀を具えてもいる性格の書であるが、しかし教授はこの中で經濟統計學のあり方についての強い主張を打ち出されている。その主張とは

(1) 從來の經濟統計學に附着していた資料論的殘滓を大膽に拂い落して、分析方法論の側に經濟統計學の中心課題をおこうとする點。

(2) しかも一々の統計分析法に經濟學的裏付を與えると共に、その適用上の條件と限界とを見究めるところに經濟統計學の本質的課題を認める點。

(3) 計量經濟學と經濟統計學との關係は、したがって、それぞれ經濟理論と統計方法とから眺めた同一物の兩面にすぎぬとする見方。

などであるが、これらの基本的立場に立って著者は經濟分析の統計方法中、いわゆる時系列分析法 (time-series analysis) に相當する部分だけを「經濟變動の統計分析法」として本書に取扱っておられる。それゆえ著者もいのように本書の内容に「經濟の構造分析法」あるいは斷面圖分析法 (cross-section analysis) を加えれば、す

なわち経済統計学そのものを主張してよい全内容となるであろう。——勿論断面圖分析と時系列分析とは経済分析の實際において相互に密着連關して用いられるから、單に断面圖的分析法の加法的追加だけで済むとは思われない。

経済變動の分析法に限った上で、本書の構成は(第1部)傾向變動の分析、(第2部)定常變動の分析、(第3部)経済變動の關係分析の三部に分れ、(附録)に推測統計理論の中で経済分析によく利用される部分だけの解説がつけられている。推測統計法の問題が附録に配置されていることは、経済分析における推測統計法の位置を著者が如何に慎重に見ているかを語るものとも考えられる。

(第1部)はいわゆるトレンドの問題であって、著書はこれを二つに分け、積極的に傾向變動そのものを析出しようとする場合(生長曲線その他)と、消極的にこれを除いて第2部の定常變動分析への準備を行う場合とし、各々の場合に用いられる主要な統計的手法を網羅して手際よい解説を與えているが、後者の場合の基本的な考え方には後述するような形式的な軽さが若干残るよう思われる。

(第2部)で扱う定常變動の分析とは、いわゆる循環變動・週期變動・不規則變動などの扱いであるが、評者のみるところではこの第2部が本書中の壓巻部分であって、従來の経済統計学の書に見られぬ諸理論を包含している。それは殊に不規則變動の理解に關する Yule=Slustky, Frisch などの衝擊と自己回歸の問題の手際よい敘述(第7章、第9章)に見られる。定常過程の中でも週期變動をめぐる週期解析(第8章)や、循環變動型の理解のためのコレログラム(第10章)あたりは方法の解説としては丹念であつても、問題性を感じさせないのは何故であろうか。

(第3部)の關係分析では、回歸分析(第12章)から始まって、その時系列での應用に觀察誤差と方程式誤差の關連から多重共線形(multicollinearity)の問題に説き及ぶ舊來の部分(第13章)を経て、最近の連立方程式接近法における誘導形法・認定(identification)などの諸問題(第14章)、最後に豫測問題に軽く觸れておられるが、丹念に且つ適切に集積解説された勞を多とする印象が殊の外強い。

さて以上の全編を通じて評者の抱いたあからさまなる印象は、本書が経済統計学への體系樹立を目指しながら、あらゆる意味において一つの壓縮された経済統計方法辭典の實を結んでいるということである。本書は確かによい意味において美事な方法辭典である。それは今日まで取上げられた経済變動分析の主要な方法を適切なウェイ

トを以て配列し、簡潔な解説と巧みな例示とによって我が國の経済分析家たちに理解と備忘とを供するであろう。けれどもその半面において本書の體系はあしき意味における辭典の性格から脱け出ていない。それは教科書として編まれた「全書」の枠がそうさせたと言わなければならぬのかも知れぬ。あるいは経済統計学の中心課題を方法の研究だけに昇化させようとした著者の態度から方法の系列的敘述を意識的に努力された結果かも知れない。この點については評者は経済統計学の課題を依然として資料論と方法論との結合體に求めようとする未開の態度を保持しているので、資料論に裏打ちされない純粹方法論があまりに透明に、それゆえあまりに辭典項目的に見えすぎるのかも知れない。この點著者は序文の中で「…しかしそれからはおもに統計資料作成の段階の問題であつて、統計学の次の段階、すなわち統計解析の段階では、生産・物價等の個別概念は経済變數という一つの共通概念に抽象化され、それら経済變數の取扱方一般が問題とされるのである。」として昇化し去られるのであるが、これはこれで一つの見解であろう。評者には経済統計学が上のように昇化された経済變數として生産も物價も何もかも同じ平面で扱おうとするところに或る不滿が感ぜられる。その結果、著者と共に割切つて、計量経済学と経済統計学とを同じものの兩面と見てしまうことに若干の躊躇を覚える。けれどもこの點は評者の未開點としてしばらく譲り、次の疑問點に進もう。

著者の方法體系中、最も基本的部分と思われるのは第1部の傾向變動と第2部の定常變動との關係である。すなわち消極的形式的にトレンドを除去して定常過程の分析に入る箇所である。この關係を著者は次の文章以外には説明していない。すなわち「この際除去される長期變動は、それ自體どのような性質のものであるかは直接問題ではなく、ただそれを除去して後に残る上下運動が定常的、つまり一方向に累積しないような性質のものになれば、それで十分であるから、長期變動そのものは單純に形式的に取扱うことが認められる。」(27頁)そして形式的に「よい結果」を見出すためのトレンド計算の手法を説きはじめられるのである。

いかにも一方的に累積しない定常過程を残すためならば、傾向變動の理論的性質は問われなくてもよいかも知れないが、そのようにして残る定常過程なるものの経済学的意味は何であろうか。問題は経済變數の、否具體的經濟現象の現實的變動の性質如何にある。ある時點の値には遠い過去からのヒステレシスが累積してひびいてるし、將來への期待も資本還元のようにこの時點に影響して來るはずである。こうした時點値の連續體から形式



的トレンドを抜き去ったとして残る系列は何をあらわす保証があるというのであろうか。

そもそもある時系列からトレンドを抜き去るということ自身が常に出来ることであろうか。ある系列は単純にトレンドと定常過程とを直交的に含んでいるでもあろうが、一般にこの直交性は何處からも保証せられない。定常過程を残すようトレンドを抜くということは、實は、すでに定常過程とトレンドとの直交性を豫定することに等しい。この直交性の前提はトレンド計算の一手法として直交多項式を利用する場合のそれとは全く意味がちがう。

しからばこの疑問点を積極的に打開する方法は何かと逆襲されるかも知れない。評者には今それに對する確たる積極的備えがないが、唯折角著者が不規則的變動そのものの理解において示された Slutsky らの自己回歸系列のアイディアあたりに、もっと掘りおこせば收穫のありそうな豫感も感ぜられるし、あるいは Schumpeter の result trend の考え方にも一つの答は求められよう。

以上の大連關が若干軽く扱われたが故に、これを基盤とする分析方法の解明が著しくバラバラに辭典項目的になったのではないかというのである。

なお實際の經濟分析に當って屢々用いられる經濟變數のデフレーターに關する扱いを、例えば(第3部)の回歸分析に際してのデータコントロール手法としてでも終り込まれることは、可成り重要な問題と評者には思われるが、あるいはこれも資料論の問題として著者に一蹴されるかも知れない。

評者は以上、平素の著者からの學恩になれて、非禮にあたる評を本書に加えたようである。そのすべてがあまりにも端麗に整えられた本書の構成への嫉妬であれば幸いである。それほど本書は時宜に適った好箇の經濟統計學教科書であって、残された「構造分析の問題」が再び著者の練筆によって整頓され、著者の「經濟統計學」が完成する日を待つのは、評者ばかりではないであろう。

(伊大知良太郎)

アー・ヴェー・バチューリン著

### 『ソヴェート同盟における利潤と取引税』

ゴスフィンイズダート 1955年

A. B. Бачурин, «Прибыль и налог с оборота в СССР», Госфиниздат 1955 г.

#### 1

國民所得論, 再生産論, 經濟バランス論などが, ソヴ

ェート經濟學界の主要なテーマとしてあらためてとりあげられるようになったのは, 1952年にスターリンの『ソヴェート同盟における社會主義の經濟的諸問題』が出され, さらに1954年に『經濟學教科書』の第1版が出されてからであろう。經濟學教科書のなかで, 國民所得論における重要な諸概念, 純所得, 自分のための生産物と社會のための生産物, 蓄積ファンドと消費ファンド等々の諸概念がその内容規定とともに與えられ, それによって, 國民所得論と, その他の關連分野である再生産論, 經濟バランス論などとの關連が明らかにされたのである<sup>1)</sup>。

ソヴェート國民經濟の再生産=流通過程を綜合的につかまえるという, ソヴェート經濟學界の當面している研究テーマを考える場合には, 價格形成論, 純所得の具體的な現象形態としての利潤(利潤控除を含む)と取引税とについての研究, 純所得の中央集中と配分とのテコとしてのソヴェート財政の研究, そのさいの徑路でありそれを推進する機關でもある銀行制度の研究等々の, 關連的な研究が當然必要となる。最近のソヴェート經濟學界は, 右のような諸個別研究を社會主義的再生産=蓄積の見地から總括しようとした試論的研究を數多く出している。ここにとりあげようとするアー・ヴェー・バチューリンの『ソヴェート同盟における利潤と取引税』(1955年)はこのような氣運のなかで生まれた書物で, これを一言にしていうと社會主義社會の純所得の意味およびその現象形態についての分析であり, 言葉をかえれば, 國民所得論あるいは再生産論的見地からみた, 利潤(利潤控除を含む)と取引税との分析である。

#### 2

著者であるアー・ヴェー・バチューリン A. B. Бачурин はソ同盟財務省財政問題研究所 Научно-исследовательский финансовый институт Министерства финансов СССР の指導的な地位にいる人のように思われる。彼には, その編集および執筆にかかる, 『ソヴェート同盟の財政と信用』(モスクワ, ゴスフィンイズダート, 1953年) Авторский коллектив Научно-исследовательского финансового института под руководством А.

1) この點は, 經濟學教科書の章別からも明らかである。ソヴェート社會主義經濟そのものの構造を明らかにするためにおかれた「第3編の第2 社會主義の國民經濟制度」の最後の諸章は, 社會主義から共產主義への漸次的移行を取扱った第39章を別とすれば, つぎのとおりである。——第36章國民所得。第37章國家豫算, 信用, 貨幣流通。第38章社會主義再生産。